

グアテマラ経済（2010 年 10 月）

平成 22 年 11 月
在グアテマラ日本国大使館

『10月の主な動き』

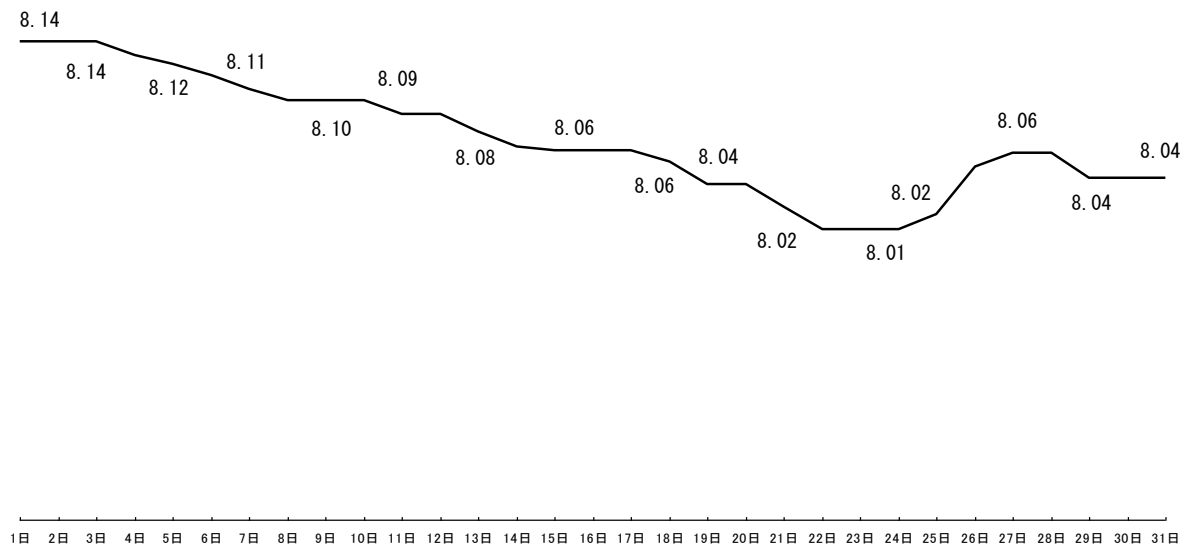
- 10月、対米ドル・ケツアル為替はケツアル高ドル安傾向であった。
- 10月、消費者物価指数は、前年同期比で 4.51%上昇となり年率では 10ヶ月連続して上昇した。
- 10月、外国からの送金額は前月に比べ下落したものの、8ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 1日、バルキン金融監督庁前長官が中銀新総裁に就任した。
- 7日、政府は中米関税同盟を批准した。
- 21日、コロンビアのメデジン電力公社（EPM）は、グアテマラ電力会社（EEGSA）の 80.8%の株式を購入し、同社の経営権を取得する事で合意した。

1. 主な経済指標

（1） 為替レート（中銀）

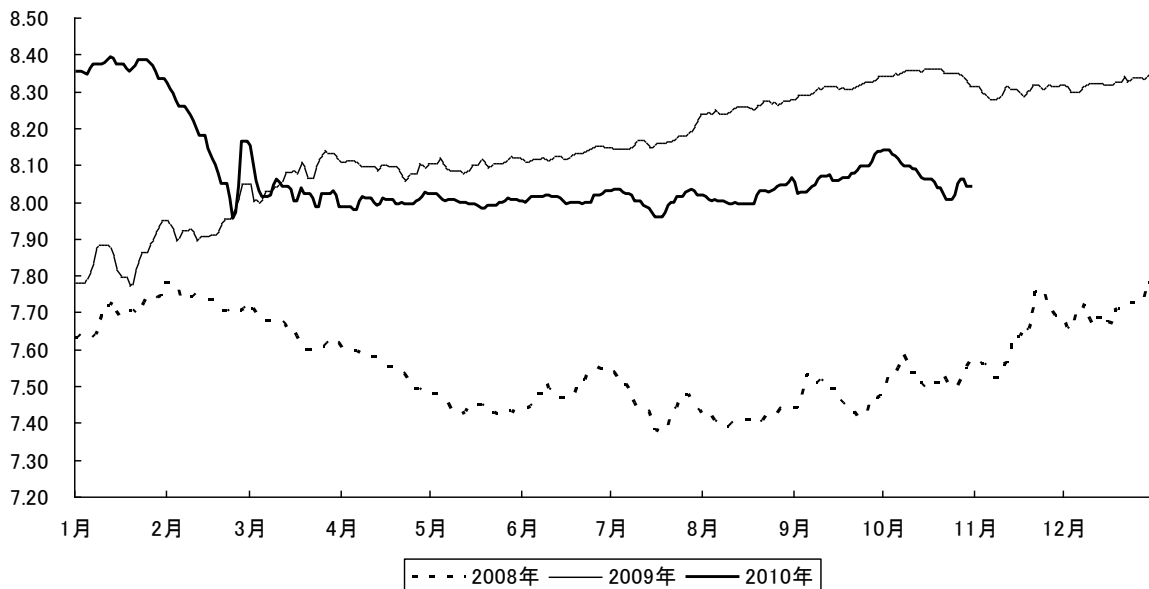
10月、ケツアルの対米ドル為替相場は9月に顕著であったドル高傾向が収まり、ドル安傾向に転換した。10月31日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.10ケツアル高ドル安の1ドル=8.04ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2010 年 10 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2008年—2010年

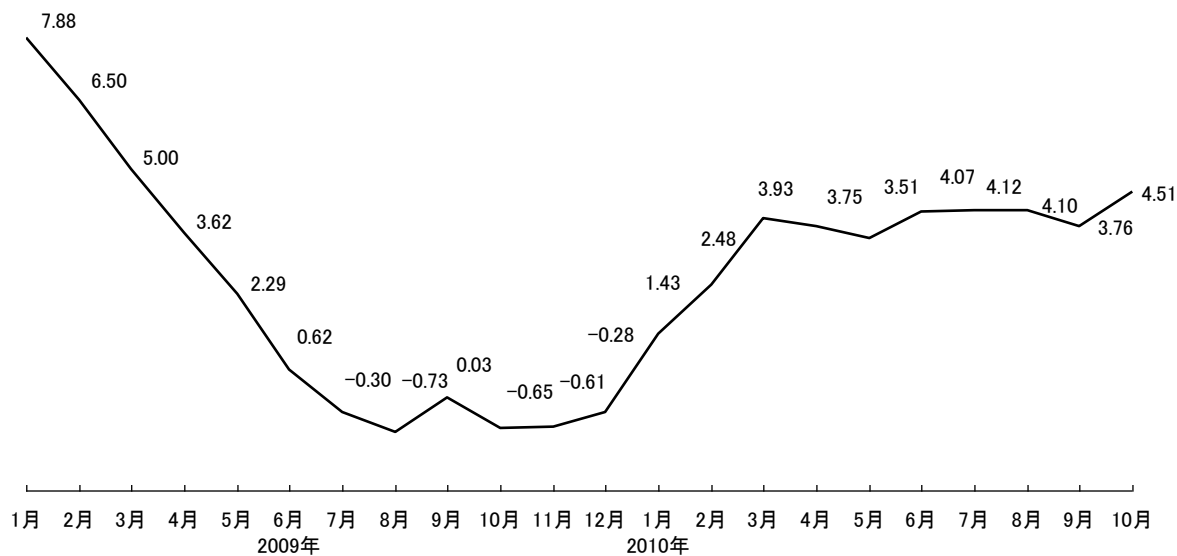


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数（中銀及び国立統計院）

10月、消費者物価指数は前月比で0.53%の上昇となった。また、前年同月比では4.51%の上昇となり、年率では2010年1月以降10ヶ月連続して上昇した。

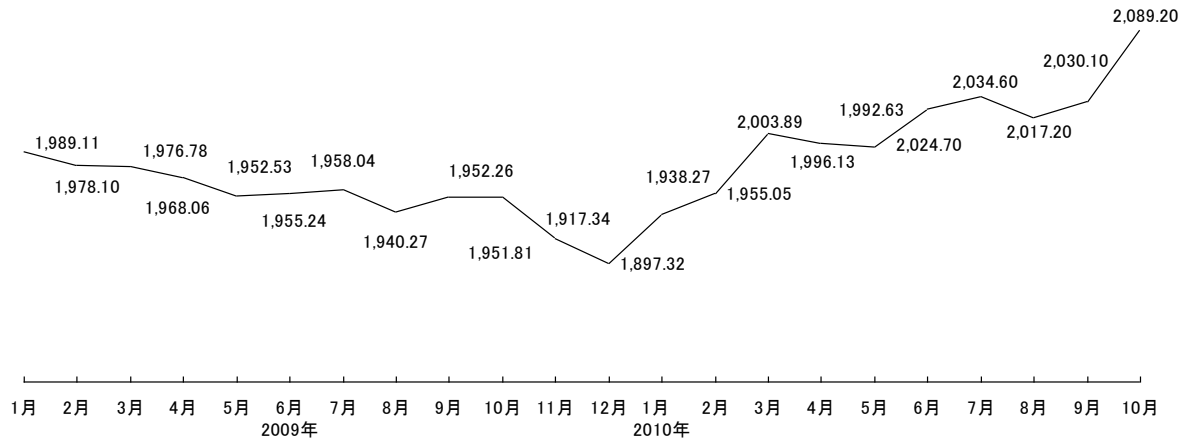
消費者物価変動率(対前年同月比：%)：2009-2010年



(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目）価格は、前月比59.10ケツアル増の2,089.20ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2009-2010年



(出典：国立統計院)

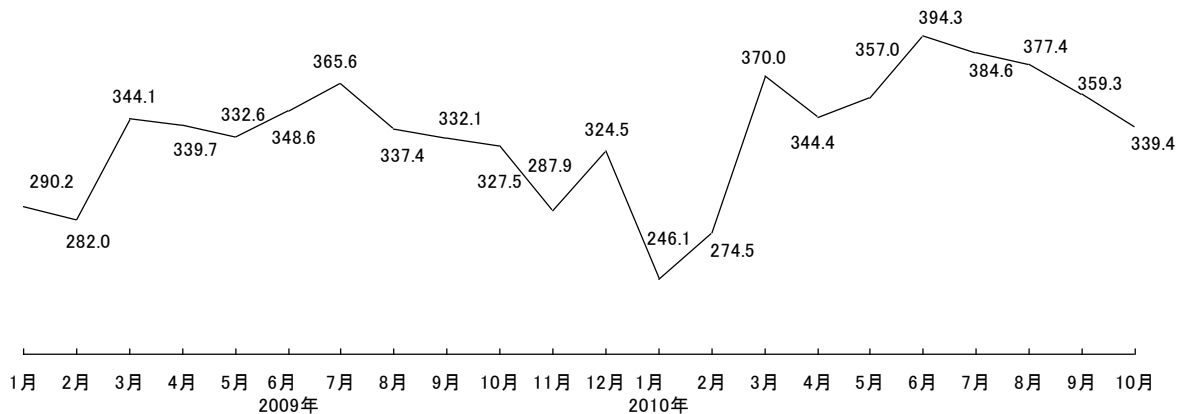
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比107.85ケツアル増の3,812.41ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

10月、外国からの送金額は前月に比べ下落したものの、前年同月比3.6%増の3億3,937万ドルとなり、8ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2009-2010年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 新中銀総裁の就任

1日、9月30日に任期(4年)終了を迎えたデ・ボニージャ中銀前総裁の後任として、エドガル・バルタサル・バルキン(Edgar Baltazar Barquin)金融監督庁前長官が中銀新総裁に就任した。バルキン中銀新総裁は、金融監督庁において事務管理部長、技術調整部長等を歴任した後、同庁長官を務めていた。

(2) 国連による税制合意の要請

(ア) 11日、当地で開催された「変革のための国家復興・再建会議」に出席したバルセナ国連事務次長(ＥＣＬＡＣ執行事務局長を兼務)は、「本年3月にグアテマラを訪問したが、グアテマラには新しい税制合意(Pacto Fiscal)が緊急に必要であると確信している。国家の財政能力がなければ、国家が行動することも出来ず、民間セクターの投資、国民の行動能力が必要である。対GDP比徴税率が10%の当国は、効率的な公共支出を行えず、対GDP比公共支出額が4.5%に留まっている。ラテンアメリカの対GDP比公共支出の平均は16%である。高額所得者が税金を払わない逆行的な税制構造がある限り、何も出来ない。」旨述べた。

(イ) これまで、現政権は国会において少なくとも3回税制改革を試みたものの、失敗に終わっている。今次国連による要請はこれまで各々の報告書等において当国の税制改革を訴えて

きた世銀や国際通貨基金（ＩＭＦ）の立場と一致している。

（３）コロンビア企業による当国電力会社の経営権取得

（ア）２１日、コロンビアのメデジン電力公社（ＥＰＭ）は、米国ニューヨークで行われたグアテマラ電力会社（ＥＥＧＳＡ）の株主総会において、同社の80.8%の株式を6億3,500万ドルで購入し、同社の経営権を取得する事で合意した。アロンソ・グアテマラ電気会社（ＥＥＧＳＡ）総支配人は、「今次合意に至るまでの交渉には2ヶ月半を費やした。当社の新たな大株主となるメデジン電力公社（ＥＰＭ）は、公共事業において知名度の高い企業である。」旨述べた。当国政府は現在、グアテマラ電力会社（ＥＥＧＳＡ）の株式の14.2%を保有、また、同社の残り5%は同社社員が保有している。

（イ）グアテマラ電力会社（ＥＥＧＳＡ）は、1998年に西企業イベルドロウ社、米企業テコ・エナジー及び葡企業エネルギー・デ・ポルトガルに5億2,000万ドルで買収された際、民営化した。アロンソ同社総支配人は、「西企業イベルドロウ社、米企業テコ・エナジー及び葡企業エネルギー・デ・ポルトガルの3社が（その後）当社の経営権を手放した理由は分からない。」旨述べた。一方、2008年より右三社は、国家電力委員会（ＣＮＥＥ）が電力配給付加額を引き下げる方向でいる事に不満を表明していた。

3. 対外経済トピックス

（１）当国政府による中米関税同盟の批准

（ア）７日、政府は２００７年１２月に中米各国大統領によって署名された中米関税同盟を批准（政令第34-2010号）した。本件同盟の批准により、今後、第３国から当国に輸入された品が中米域内国へ再輸出される場合、関税を当国で支払った後、域内を自由に流通出来る事となる。エスキバル経済次官は、「本批准により、当国は中米地域の関税同盟へ向けた法的基準を満たした。同盟は域内経済活動におけるあらゆる制限を排除するための法的土台となるものであり、今後、地域統合プロセスはさらに前進するであろう。」旨述べた。ゴドイ非伝統輸産品輸出企業組合（AGEXPORT）組合長は、「中米各国は、世界的には中米地域という1つの地域としてみられており、関税システム統一化は自由貿易及び流通の促進に繋がるであろう。」旨述べた。

（イ）現在、中米関税同盟は、当国の他、エルサルバドル、ホンジュラス及びコスタリカにおいて批准されており、中米地域関税システムの統一化は本年５月に署名された中米ＥＵ連携協定においてもＥＵ側と同意に至っている。なお、現在、中米域内関税については、各国の最重要産品等を除いた95%の品目に関して既に統一化されている。

（２）中米各国によるドミニカ共和国のＷＴＯ提訴

１５日、当国政府は、ドミニカ共和国の中米産品に対する関税措置に対し、同国をＷＴＯ提訴した。エスキバル経済次官は、「右ＷＴＯ提訴は、８日当国のＳＩＥＣＡ本部で開催されたエルサルバドル、ホンジュラス及びコスタリカ各国経済次官を交えた中米経済統合一般条

約常設事務局(S I E C A)会合において決定した。一方、中米地域としてではなく、中米各国として提訴を行わなければならない。」旨述べた。2010年初頭からドミニカ共和国は、自国製品を保護するため、中米各国で生産される幾つかの品目に対し38%から40%の関税を課している。同関税は、当国産プラスチック袋、コスタリカ産電化製品、エルサルバドル産ネクター(果汁)、トイレットペーパー及び段ボール等のドミニカ共和国への輸出に影響を与えている。

(了)